

I ビジネスQ&A

Business Q & A

Q：オークション事業から撤退してシステム事業一本での経営に変わりましたが、第一年度はいかがでしたか？

A：業績面では、システム事業だけの売上では前期比11.1%の増収、全体の純利益では前期比57.2%の増益を果たすことができました。

一方、システム事業によって当社の更なる成長を支えるために、次のような取組みを行ってきました。

1. ビッグデータ・リソースの充実
当社の基本商品を支える車両取引データについては、自社オークションデータは無くなりましたが、AAマーケットやユーザー等から新たにデータ・リソースの多様性を確保し、質量とも充実したビッグデータの対応力を強化しています。引き続き車両の将来価値、現在価値等の算出の信頼度を高めていきます。
2. 既存商品の進化と新規商品の継続的開発
お客様のニーズにお応えする新規商品の継続的な開発が当社の成長の要になります。今期においても、トラック版RVドクターのバージョンアップ、CAドクターのU-Car版の開発、EOL（エンド オブ リース）の新規リリース等々、着実な成果を上げています。更に、新規事業への挑戦に向けての商品群の開拓にも取組みを進めています。
3. システム開発力の充実と強化
従来、お客様のニーズを受けながらも開発エンジニアの不足により対応に遅れがあったシステム開発力を強化するため、子会社(株)ミネルバグランディールを17年12月に設立しました。これにより多様な新商品の迅速なご提供と顧客対応力が強化され、当社の事業領域全般の拡大へとつなげていきます。

こうした第一年度の取組みを通して、システム事業一本で当社が安定的な成長軌道にのったことが確認できました。今後は更に会社全体の底上げをする改革を進めていきます。

I 株主メモ

Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063
同事務取扱所 (お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.slc.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

I 企業データ

Corporate Data

商 号 システム・ロケーション株式会社
英 文 社 名 System Location Co.,Ltd.
本 店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775
URL <http://www.slc.jp/>
創 業 1992年7月1日
上 場 取 引 所 東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)
資 本 金 191,445,000円
発行済株式総数 3,570,000株
株 主 数 398名
事 業 内 容 自動車ファイナンス事業者向け業務支援
従 業 員 数 29名

役 員 (2018年6月27日現在)

【取締役】		【監査役】
代表取締役社長	千村 岳彦	常勤監査役(社外) 小島 寔
常務取締役	前田 格	監 査 役(社外) 鈴木 清雄
常務取締役	内村 裕一	監 査 役(社外) 山中 雅雄
取 締 役	林 雅大	
取 締 役(社外)	永野 竜樹	

株主通信 第50期 報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで



システム・ロケーション株式会社

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第50期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の事業概況と決算をご報告いたします。

わが国の経済が緩やかな回復基調が続く中、当社関連市場の新車販売台数・中古車登録台数は、ほぼ前年並みの水準となりました。

こうした状況で、当社は自動車流通業界向け営業支援システムによる新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力した結果、売上高は概ね期首予想通りの867百万円（前期比10.1%の減収）となりました。当期より再販業務支援の売上がなくなりましたので、システム業務支援の売上高のみで前期対比した場合は、11.1%の増収となりました。

当社基本商品をより充実し更なる付加価値をお客様にご提供するために基礎データに係る投資の増加や、システム開発力の強化に向けての合併子会社の設立と稼働の本格化等により原価及び費用の増加等がありましたが、営業利益は290百万円（前期比139.8%）、経常利益は305百万円（前期比133.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益では199百万円と前期比57.2%の増益となりました。

今後の基本方針としては、①事業領域の開拓と拡大、②ビッグデータへの対応力強化、③商品開発力と販売力の強化を柱として、バランスの良い成長と安定を兼ね備えた経営の実現を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村岳彦

連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	増 減
流動資産	1,185	1,390	205
固定資産	1,002	1,132	130
流動負債	77	156	78
固定負債	263	303	40
純資産	1,846	2,063	216
総資産	2,187	2,523	335

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2017年3月期	構成比	2018年3月期	構成比
売上高	964	100.0%	867	100.0%
再販業務支援	183	19.0%	—	—
システム業務支援	781	81.0%	867	100.0%
売上総利益	633	65.7%	693	79.9%
営業利益	207	21.6%	290	33.5%
経常利益	228	23.7%	305	35.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	126	13.2%	199	23.0%

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

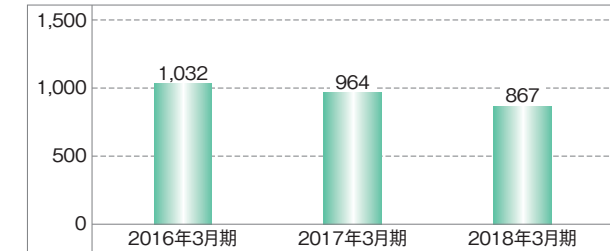
	2017年3月期	2018年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,116	1,071	△45
営業活動キャッシュ・フロー	17	322	304
投資活動キャッシュ・フロー	0	△77	△78
財務活動キャッシュ・フロー	△59	△54	5
現金及び現金同等物の期末残高	1,071	1,261	190

財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

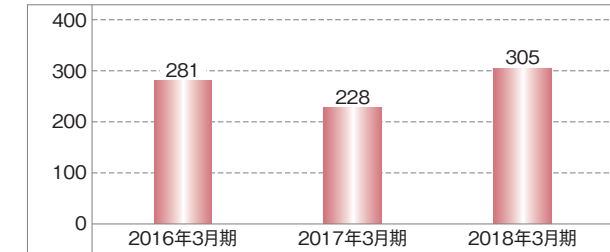
売上高

（単位：百万円）



経常利益

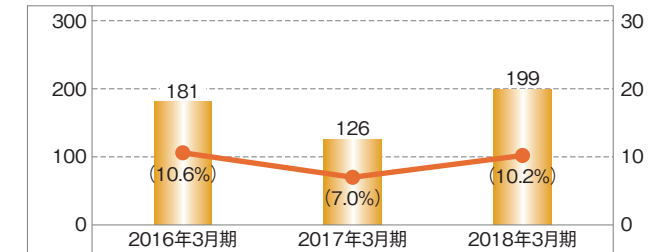
（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益 株主資本利益率(ROE)

（単位：百万円）

（単位：%）



総資産／純資産

（単位：百万円）

